

北区の景況

令和2年7月～令和2年9月期

調査対象 製造業 99社 小売業 63社
サービス業 29社 建設業 30社

調査方法 面接聴取法

調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会




分析作成 (株)サーベイリサーチセンター




本概要版は、令和2年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和2年10～12月期)の予想をまとめたものです。




好調 ← 普通 → 不調




	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※業況DI (前期→今期)

製造業	前期		業況DI (Δ60.8) は前期比3.7ポイント減と悪化傾向がわずかに強まった。全都 (Δ49.4) との比較では本区の方がかなり下回った。売上額はわずかに改善し、受注残、収益はともに前期並の減少幅で推移した。販売価格は前期同様の低調基調で推移し、原材料価格は上昇から下降へと転じた。資金繰りは大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度はわずかに厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.9ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI (Δ61.5) は前期比3.1ポイント減で悪化傾向が幾分強まった。全都 (Δ49.4) との比較では本区の方が全都よりかなり下回っている。売上額は前期同様の減少幅で推移し、収益は多少改善した。販売価格は前期並の下降が続き、仕入価格もほぼ横這いで推移した。資金繰りは厳しさがやや強まり、借入難易度はやや改善した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.2ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI (Δ49.9) は前期比15.1ポイント増とかなり持ち直した。全都 (Δ46.6) との比較では、差は大幅に縮めたものの引き続き24期連続して本区が下回っている。売上額と収益は水面下ながら非常に大きく持ち直した。料金価格は大きく上昇しプラスに転じた。材料価格はかなり上昇し厳しい状況に転じた。資金繰りは厳しさがかなり和らいだが、借入難易度は窮屈感が幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.1ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

建設業	前期		業況DI (Δ26.3) は前期比6.3ポイント増とかなり持ち直した。全都 (Δ26.4) と比較すると、本区がわずかに上回っており、コロナ以降は全都と同じ水準で推移している。売上額は減少幅が幾分拡大し、収益も減少を幾分強めた。受注残は前期並の上昇が続き、施工高は減少が一服した。請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は上昇が幾分弱まり落ち着きを見せた。資金繰りは厳しさが非常に和らぎ、借入難易度は容易さがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.4ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合 → 28.7-21.9=6.8 (=DI)

北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	60.3%	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	56.7%
	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	22.2%	同業者間の競争の激化	37.9%	同業者間の競争の激化	43.3%
	大手企業との競争の激化	19.2%	大型店との競争の激化	20.6%	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化	6.9%	利幅の縮小	23.3%
	利幅の縮小	16.2%	商店街の集客力の低下	17.5%			人手不足	
	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	8.1%	利幅の縮小	14.3%	大企業との競争の激化		大手企業との競争の激化	20.0%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	58.6%	経費を節減する	44.4%	販路を広げる	31.0%	経費を節減する	70.0%
	経費を節減する	52.5%	品揃えを改善する	30.2%	宣伝・広告を強化する 経費を節減する	27.6%	販路を広げる	46.7%
	提携先を見つける	13.1%	商店街事業を活性化させる	20.6%			情報力を強化する	26.7%
	情報力を強化する		宣伝・広告を強化する	19.0%	店舗・設備を改装する	10.3%	技術力を高める	20.0%
	新製品・技術を開発する	12.1%	売れ筋商品を取り扱う	9.5%	人材を確保する 提携先を見つける	6.9%	人材を確保する	16.7%

東京都の景況

<製造業>

業況は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続き、経済活動の再開で電気機械・輸送用機械など一部持ち直しがみられたものの、全体的には前期以上に厳しさを増した。売上額・受注残・収益についても悪化を強めた。価格面は変わらず、資金繰りの苦しさは改善されていない。

<小売業>

業況は消費活動が徐々に戻りつつあり、数値はわずかに改善されたが、厳しさが続いた。売上額・収益については、営業自粛や時短営業要請が繰り返された影響もあり回復にはほど遠く、前期同様に厳しい状態で推移した。価格面では販売価格の下降は続き、仕入価格は前期並の水準で推移した。資金繰りは緩和されず厳しさが続いた。

<サービス業>

業況は前期の予想どおりマイナス数値をやや改善したが、低水準のまま推移した。新型コロナウイルス感染拡大第二波が小康状態になり、消費者の外出を促す動きが出たこと等により売上額・収益の減少傾向も一服し弱まった。価格面では、料金価格の低下は弱まり、材料価格は再び上昇傾向を強めた。資金繰りの窮屈感は弱まった。

<建設業>

業況は前期の大幅な悪化からマイナス幅を狭め改善方向に転じた。売上額・収益についても減少・減益幅が若干縮小し、受注残・施工高はわずかながら減少度を小さくした。価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移し、資金繰りの苦しさは前期よりも改善された。

特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業への対応について」

問1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

業種	現状でコロナ前に到達・上回っている	2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない
全業種	3.3	6.6	25.0	13.5	14.8	4.9	32.0
製造業	1.0	5.1	29.3	16.2	20.2	1.0	27.3
小売業	4.8	7.9	23.8	6.3	4.8	7.9	44.4
サービス業	6.9	10.3	27.6	6.9	10.3	10.3	27.6
建設業	6.9	10.3	27.6	17.2	6.9	3.4	27.6

問2 出社を必要としない就労形態の実施について

業種	実施した				実施していない					
	コロナウイルス感染拡大前から実施済み	コロナウイルスをきっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がない	従業員がいない(家族経営等)	その他
全業種	2.9	9.0	3.3	65.7	2.0	-	1.6	0.8	13.1	1.6
製造業	2.0	11.1	3.0	59.6	5.1	-	2.0	-	14.1	3.0
小売業	3.2	3.2	1.6	74.6	-	-	-	-	17.5	-
サービス業	6.9	10.3	-	62.1	-	-	-	3.4	13.8	3.4
建設業	-	6.7	3.3	83.3	-	-	6.7	-	-	-

問3 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

業種	正規社員					非正規社員				
	雇用、支給額とも維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用、支給額とも減らす	該当者はいない	雇用、支給額とも維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用、支給額とも減らす	該当者はいない
全業種	50.2	18.0	3.3	3.3	25.3	23.3	6.9	2.0	3.3	60.8
製造業	50.5	18.2	6.1	5.1	20.2	23.2	8.1	3.0	4.0	56.6
小売業	41.3	20.6	3.2	1.6	33.3	27.0	7.9	3.2	4.8	57.1
サービス業	41.4	13.8	-	-	44.8	6.9	6.9	-	-	79.3
建設業	80.0	6.7	-	3.3	10.0	30.0	3.3	-	-	66.7

問4 事業見直しの実施・検討について

業種	職場環境(3密防止など)	勤務時間、勤務方法	調達先・調達方法(多様化・分散など)	生産・販売拠点の見直し	委託先・外注先選定の見直し	事業継続計画(BCP)の整備・見直し	事業譲渡・廃業	事業全体(事業転換など)	その他	実施・検討していない
全業種	30.3	27.9	15.6	9.4	4.1	3.3	2.5	1.2	0.8	42.2
製造業	28.6	29.6	16.3	12.2	5.1	4.1	4.1	3.1	1.0	37.8
小売業	25.4	27.0	6.3	6.3	-	-	-	-	-	54.0
サービス業	24.1	17.2	10.3	6.9	-	-	6.9	-	3.4	58.6
建設業	46.7	30.0	30.0	6.7	10.0	6.7	-	-	-	20.0

問5 営業拡大の観点から実施・検討していること

業種	新しい顧客の開拓	既存顧客に対するサポートの徹底	営業方法の模索(オンライン商談など)	広告宣伝方法の模索(SNS活用など)	同業者・外部支援機関等との連携強化	販売チャネルの模索(配達など)	新商品・サービスの開発	生産・販売拠点の拡充	その他	実施・検討していない
全業種	25.4	22.5	11.5	10.7	7.4	7.4	4.1	3.3	0.4	41.8
製造業	29.6	21.4	11.2	5.1	8.2	5.1	8.2	5.1	1.0	40.8
小売業	12.7	12.7	7.9	12.7	4.8	15.9	1.6	-	-	50.8
サービス業	20.7	24.1	6.9	20.7	-	3.4	3.4	-	-	51.7
建設業	26.7	36.7	10.0	6.7	16.7	3.3	-	6.7	-	30.0

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

2-2-011